

調査の名称	家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査試験調査
用語の解説	<p>○CO₂排出量を推計するための換算係数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱量換算係数（丸カッコ内はCO₂排出係数） <ul style="list-style-type: none"> 電気：3.6 MJ/kWh（以下のとおり） 都市ガス：各供給事業者の発熱量（0.0136 t-C/GJ） LP ガス：50.8 MJ/kg<比容積 0.502 m³/kg>（0.0161 t-C/GJ） 灯油：36.7 MJ/L（0.0185 t-C/GJ） ガソリン：34.6 MJ/L（0.0183 t-C/GJ） 軽油：37.7 MJ/L（0.0187 t-C/TG） ・電力の排出係数<平成 24 年度実排出係数[単位：kg-CO₂/kWh]> <ul style="list-style-type: none"> 北海道電力 0.688 東京電力 0.525 中部電力 0.516
利用上の注意	<p>①表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって計と内訳は一致しない場合がある。</p> <p>②各項目の内容に不詳があるため、内訳の合算は必ずしも総数に一致しない場合がある。</p> <p>③統計表中の「-」は、0あるいは該当数字がないものである。</p> <p>④統計表中の「Q」は、集計世帯数 10 世帯未満の集計項目であり、集計値の精度の観点から、値を表示していないものである。</p> <p>⑤集計において、ウェイトバック集計は実施していない。</p> <p>⑥集計世帯数は、統計表によって異なる（属性項目の集計、エネルギー種別の集計、二酸化炭素排出量の集計等）。</p> <p>⑦エネルギー消費量、二酸化炭素排出量の集計において、調査期間中に「世帯人数に変化のあった世帯」は下記の「世帯人数に関する属性の集計」から除外している。</p> <p style="text-align: center;">【世帯人数に変化のあった世帯を除く集計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯類型別 ・世帯人数別 ・高齢者の有無別 ・有職者の有無別 <p>⑧「関東甲信」に含まれる都県は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野である。</p> <p>⑨電気、ガス、太陽光は検針票の記載月の使用量を、灯油、ガソリン、軽油は当該月の購入量を調査し、集計している。</p> <p>⑩省エネルギー行動実施率は、調査で把握した 26 項目の省エネルギー</p>

	<p>行動の「該当しない」を除く項目のうち、実施している項目の割合である。</p> <p>⑪世帯類型の定義は、下記のとおりである。</p> <p>単身・高齢：単身世帯で、60歳以上である</p> <p>単身・若中年：単身世帯で、60歳未満である</p> <p>夫婦・高齢：夫婦世帯で、夫婦のどちらかが60歳以上である</p> <p>夫婦・若中年：夫婦世帯で、夫婦のどちらも60歳未満である</p> <p>夫婦と子・高齢：夫婦と子で構成される世帯で、夫婦のどちらかが60歳以上である</p> <p>夫婦と子・若中年：夫婦と子で構成される世帯で、夫婦のどちらも60歳未満である</p> <p>その他：上記以外の世帯</p>
正誤情報	
統計表一覧	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00650401&kikan=00650&tstat=000001066127&result_page=1&second=1
公表予定	<p>平成26年3月31日環境省HPにて公表済み</p> <p>平成26年9月17日 e-Statへ集計表を掲載済み</p>
問合せ先	<p>(部署名) 地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室</p> <p>(内線番号) 6741</p>